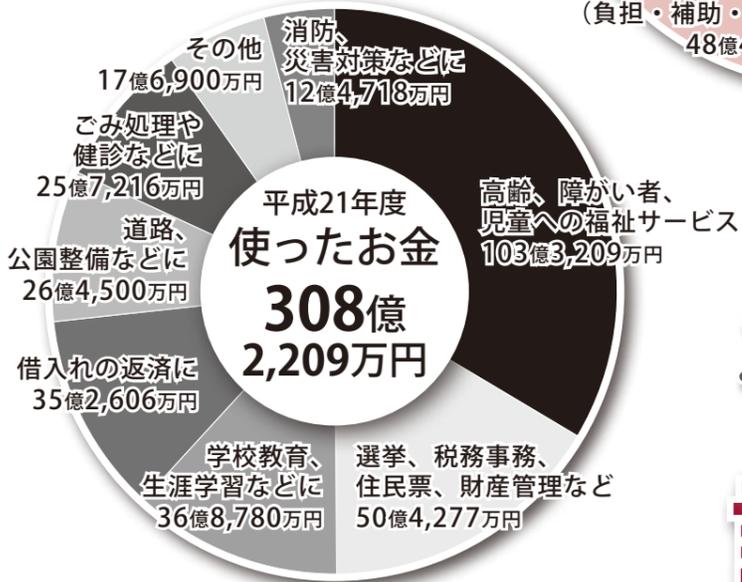
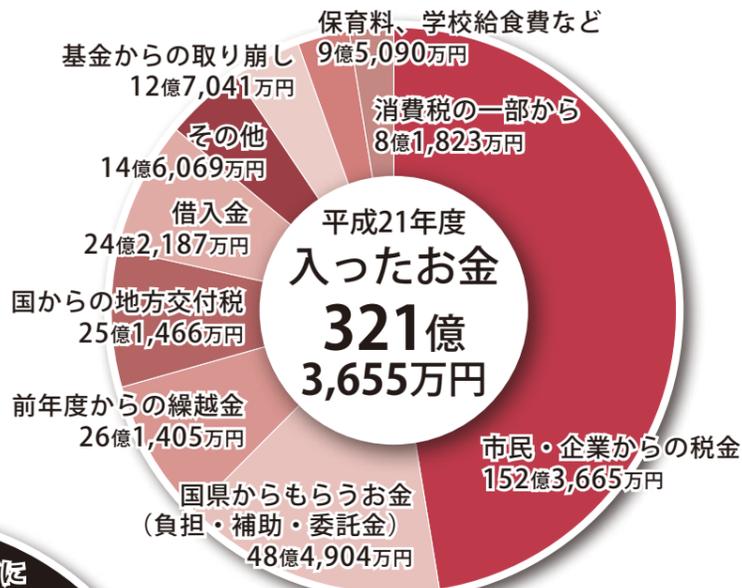


平成21年度 一般会計 決算認定

入ったお金の内訳は、自主財源が65.2%、依存財源は34.8%で、自主財源は前年度に比べて3.7%上昇しています。自主財源の確保と強化で、市の自主性が高められると言われています。



※万円未満は切り捨てのため、合計数値が一致しない場合があります。



公開された権現山古墳群

平成22年 第3回定例会

9/2 ▶ 9/21

決算特別委員会

9/7・8

平成21年度の決算状況を見ると、長引く不況や雇用の悪化などにより、市民税や固定資産税が減収となっている。財政状況が厳しい中、主な事業として、小中学校の校舎・体育館の耐震補強工事。権現山古墳群の用地取得・緑地保存。国道254号線歩道拡幅や亀久保交差点改良。経済対策として定額給付金の給付や県の緊急雇用創出基金を活用しての諸事業。放課後子ども教室推進事業などの予算が執行された。財政の硬直化を示す経常収支比率は、前年度と比較して改善しているが、依然高い数値となっている。

不況の中での 計画的な 行財政運営は

平成21年度 一般会計決算 討 論

平成二十一年度の経常収支比率は、九三・九%と改善しているが、依然厳しい状況にある。経済状況を反映して市税収入は減っている。引き続き対策が必要である。保育料や学校給食費などの滞納を減らす努力を実施して、負担の公平性を実現すべきである。それと同時に、困窮する世帯に対しては各課を横断して適切に対応する必要がある。今後、計画性をもって財政運営にあたることを申し添えて賛成とする。

賛 成

【正翔会】

計画性のある財政運営を

平成二十一年度はその前年に、世界的な米国発の金融ショックがあり、その影響は市民生活へも及んでいる。長引く不況に対して、市の地域経済活性化への施策が望まれる。合併後、四年が経過し、着実に新市建設の歩みを続けているが、公共施設の老朽化や地域コミュニティの問題など、まだまだ様々な課題が残されている。これらの課題に対し、合併特例債の有効活用を考慮しつつ、思い切った決断を期待し本決算を認定する。

賛 成

【公明党】

強く望まれる地域経済の活性化

市民サービス低下傾向の中、市民負担は高くなる一方で、負担の限界領域に達している。地方自治体の一番大事な仕事は市民のいのちを守るのだが、財政難を理由に子育て、高齢者対策などが後手に回っている。低価格入札などで七億円の余剰財源が出ていながら半年も予算に計上せず、「金がない」と市民に言い続けてきたことは極めて重大。主権者である市民に見えにくいような財政運営のあり方は直ちに改めるべきだ。

反 対

【日本共産党】

余剰財源ありながら
市民の暮らしは後まわしはダメ

歳入は、地方交付税、繰越金などの増により、前年比で約八億五千万円の増加。一方、市税は四億四千万円余りの減収。不納欠損額は、約九千八百万円となった。市税の確保は必須の課題だ。一層の徴収努力をお願いする。経常収支比率は九三・九%と前年度より一・五%改善され評価したい。特例措置による地方交付税は平成二十八年より段階的減少が見込まれるため、市民のニーズに的確に対応した行財政運営が必要である。

賛 成

【市民クラブ】

市民ニーズに対応した
行財政運営を